

BTMU 環大西洋ビジネス通信
(Vol.3)



(コロンビア・首都ボゴタ遠景)



三菱東京UFJ銀行
国際業務部

～目次～

〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治経済トピックス

- 「(アルゼンチン) 在亜スペイン企業の国有化を宣言」
- 「(スペイン) 財政問題と金融問題への懸念が拡大」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- ミャンマーへの制裁、段階的緩和を発表 - (米国)
- ミャンマーへの制裁、一部除き一時停止を発表 - (EU)
- 対ブラジル自動車輸出の無関税枠割り当て発表 - (メキシコ)

(3) トピックから見る米国・欧州経済動向

- 米国経済のポイントは「雇用」、改善ペースが緩慢な失業率

〈2〉 特集「欧州統合の夢－メルケル独首相」

〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～今後5年間で約20兆円の電力事業が期待される

中東・北アフリカ諸国～

〈4〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連当行セミナー情報

〈5〉 今後の政治・経済スケジュール

BTMU MONTHLY REPORT

〈1〉先月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
4/1 日	
2 月	ユーロ圏失業率(2月)が10.8%とユーロ導入後の最高水準を上回る。
3 火	FOMC(3/13開催)議事録を公開、景気改善でFRBメンバーの追加緩和姿勢の後退が明らかに。 スペインが2012年予算案を発表、公的債務残高は22年ぶりの高水準となるGDP比79.8%の見込み。(⇒5P)
4 水	米国政府が対ミャンマー経済制裁措置を段階的に緩和すると発表。 ECB定例理事会で主要政策金利は1.0%で据え置きと決定。「出口」議論は時期尚早とドラギ総裁。
5 木	
6 金	米失業率(3月)が8.2%に低下も、雇用は12万人増と予想を下回る低水準。(⇒7P) ロシアが2012年の実質GDP成長率見通しを3.4%に引き下げ 投資の伸びが鈍化。
7 土	
8 日	エジプト大統領選の立候補登録が終了、イスラム原理主義派も大統領候補を擁立。
9 月	バーナンキFRB議長が講演で米経済は全面的に回復したと言える状況には依然程遠いとの認識を示す。
10 火	プーチン次期大統領が北極海の石油・ガス開発事業に関し税制優遇措置の導入を発表。
11 水	
12 木	ギリシャ失業率(1月)は過去最悪の21.8%。
13 金	
14 土	中国人民銀行が、対米ドル人民元レートの1日の許容変動幅を従来の0.5%から1%に拡大。
15 日	
16 月	スペイン10年債利回りが6%を突破。(⇒5P) アルゼンチンのフェルナンデス大統領がスペイン石油大手傘下YPFの国営化を宣言。(⇒4P)
17 火	スペイン銀の資本増強計画を承認、538億ユーロの追加資金必要。(⇒5P)
18 水	ブラジル中銀が政策金利を0.75%引き下げて、年率9.0%にすることを全会一致で決定。 スペインの銀行、融資残高に占める不良債権の比率が8.2%に上昇 1994年以来の高水準に。(⇒5P)
19 木	
20 金	G20財務相・中央銀行総裁会議で、IMF資金基盤強化で4,300億ドル超の増強を表明。 スペインが医療・教育改革案を正式に発表、100億ユーロ節減を目指す。(⇒5P)
21 土	
22 日	フランス大統領選挙・第1回投票の結果、現職サルコジ氏と社会党オランド元党首の決選投票に
23 月	ルッテ・オランダ首相が財政緊縮策を巡る与党間協議決裂を受けて内閣総辞職。 EUが武器輸出を除く対ミャンマー経済制裁の1年間停止を決定。 スペインの第1四半期実質GDP成長率を▲0.3%(前期比)と中銀が発表、2期連続マイナスで景気後退観測強まる。 スペイン10年債利回りが再び6%を突破。(⇒5P)
24 火	
25 水	FOMC開催、FRBは事実上のゼロ金利政策など現行の金融緩和策を維持すると決定。(⇒7P)
26 木	米格付け大手S&Pが、スペインの長期信用格付けを「A」から「BBB+」に2段階引き下げ。(⇒5P)
27 金	米第1四半期実質GDP成長率(速報)、市場予想を下回り2.2%と景気減速を示唆。
28 土	
29 日	
30 月	日米首脳会談、極東の安全保障と環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)などが議題に。 S&Pがスペイン民間銀行11行の格下げと、5行を加えた16行の格下げを検討すると発表。(⇒5P)

▶〈トピック解説〉「(アルゼンチン)在亜スペイン企業の国有化を宣言」

4月16日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は、スペインの上場企業レプソルが保有する石油・天然ガス会社YPF(Yacimientos Petrolíferos Fiscales)株式の51%を取得し再国有化すると発表した。

YPFはアルゼンチンの経済的独立を目指して1922年に設立された元国営企業で、アルゼンチンの石油生産の1/3、天然ガス生産の1/4を担う同国最大の石油・天然ガス会社であるが、カルロス元大統領の民営化政策の目玉として1999年にレプソルに売却された経緯がある。

アルゼンチン政府はYPFが探鉱開発投資や精製能力向上の設備投資を怠っているとして、今年1月から輸出入取引の一時差し止め・投資計画の提出・配当取り止め要請など徐々に圧力を加えていたとされる。

一つの要因として、領有権を主張している英領フォークランド諸島(アルゼンチン名:マルビナス諸島)沖で、レプソルが原油を掘削する計画を発表したことに理由があるとの報道もある。

英国が1833年から領有するフォークランド諸島では、英国とアルゼンチンが領有権を争っており、1982年には武力衝突に発展、その後両国は関係を正常化しているが領有権争いは続いていた。

英国のフォークランド諸島周辺での油田開発を中止させるため、アルゼンチンは自国の領海を通過してフォークランド諸島に向かう全ての船舶に対し、事前にアルゼンチン政府の許可を得ることを義務付けるなどの圧力を加えていた。

この決定にスペイン政府は猛反発し、ラホイ首相は「長年の両国間の良好な関係を損なう」と強く非難すると共に、アルゼンチンや中南米諸国への海外投資意欲に影響すると警告した。

スペイン政府も、2011年輸入実績で7.5億ユーロに達するアルゼンチン産バイオディーゼルに輸入制限を課すなどの対抗措置を打ち出している。

4月20日、欧州議会はスペインからの提起を受けて、アルゼンチン輸出品に対する優遇措置を一部撤回する決議を採択しており、EU全体を巻き込んだ国際問題に発展しつつある。

またレプソルはアルゼンチン政府を相手取り、少なくとも100億ドルの補償を求めるとともに、訴訟措置などあらゆる法的手段を講じると警告している。

アルゼンチンが本決定に踏み切った背景には、経済成長に伴い国内エネルギー需要が増加している一方で、国内の石油・ガス生産量は減少を続けており、2011年には不足分を補うエネルギー輸入が前年比110%増の90億ドルに達して、17年ぶりにエネルギー輸出額を上回ったことへの危機感にあるとされる。

フェルナンデス大統領は、アルゼンチンを中南米で唯一「自国の天然資源を管理していない国」と呼び、今回の決定を「天然資源に対する国家主権を守るためには必要な措置」と正当化している。

アルゼンチンでは1990年代に、当時の保守政権が財政再建のため国営企業民営化が始まり、スペイン企業がアルゼンチン旧国営企業を次々取得していった際に、「宗主国による新たな征服」との非難がアルゼンチン国内で高まった歴史がある。

アルゼンチン国民は今回のYPF国有化決定を概ね歓迎し、フェルナンデス大統領と与党ペロン党への支持も高まっている。

地場報道は、大統領3選を可能とする憲法改正に向けての大きな布石を打ったとも伝えている。

YPF再国有化により、アルゼンチンは経済成長を維持する上で必要なエネルギーの自給権確保と、エネルギー輸入削減とエネルギー輸出拡大による貿易収支の改善という、エネルギー政策上の重要なメリットを得たと言えるかもしれない。

だが国際ルールを無視した資源ナショナリズムの発動は、スペインに限らずその他国際社会との関係を悪化させるリスクを抱えている。

既にベネズエラのチャベス大統領の国有化政策に不信感を強めている投資家は、資源の国家管理の強化や国際社会との摩擦を恐れないチャベス流の手法を、フェルナンデス大統領が踏襲する兆候を見出しており、先進国からの投資が今後更に縮小する可能性も否定出来ないであろう。

また今回の決定が、国際金融市場への復帰の前提であるパリクラブ(主要債権国会議)債務問題の交渉再開に影響することは避けられないと考えられている。

・エネルギー輸入削減
・エネルギー輸出拡大
⇒貿易黒字幅拡大

エネルギー戦略
の自由度向上

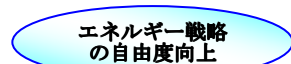
メリット

YPF国有化

デメリット

国際関係の悪化

・貿易・投資に影響
・パリクラブ交渉の再開目処立たず
⇒国際的孤立が深まる



▶〈トピック解説〉「(スペイン)財政問題と金融問題への懸念が拡大」

4月のユーロ圏債券市場ではスペイン10年物国債利回りが一時急上昇し、欧州中央銀行(ECB)による長期資金供給オペ(LTRO)第1弾が実施された昨年11月以来で初めて6%を超えた。

きっかけは4月3日発表の2012年政府予算案で、公的債務残高のGDP比率が79.8%と2011年末の68.5%から急増すると予想されていることが明らかとなったことにある。

スペイン政府が2012年の財政赤字削減目標(国内総生産:GDP比)を5.3%(従来は4.4%)に緩めたことに続いて財政状況悪化の見込み発表を受け、スペイン財政懸念が再び呼び起こされた格好。

4月4日に実施された国債入札の結果も、計画の下限を僅かに上回る落札額に止まるなど不冴えで、ECBの積極的な流動性供給による民間銀行のソブリン債買い支え支援効果が息切れしつつあるのではないかという市場の不安心理が台頭することとなった。

またラホイ首相が国債入札後の記者会見で、「スペインは極度に困難な状況にある」と発言したことも材料視され、市場のスペイン財政懸念に一層拍車がかかった。

スペイン政府は4月9日、事業の効率化により教育費及び医療保険費100億ユーロ以上の削減計画があることを明らかにして市場の沈静化を図り、一時6%目前まで上昇した10年物国債利回りは若干下り小緩んだ。

4月20日には、一時合意が危ぶまれた4千億ドル超のIMF融資基盤拡大がG20会合で決定されたため、債券市場の悲観的なセンチメントが払拭されるかに思われた。

しかし、4月23日に発表された2012年第1四半期の国内総生産(GDP)が前期比0.3%マイナスと、2四半期連続でマイナス成長となったことが分かると、スペイン経済が再びリセッション(景気後退)入りしたとの認識が強まった。

一段の景気低迷により2012年の財政赤字目標達成が更に困難になったとの見方も広がり、10年物債券利回りは一時6%を超え、欧州市場の株価も大幅下落した。

また4月は、政府財政問題と並行してスペインの民間銀行に対する信用懸念が急速に高まったことで、スペイン国債利回りの上昇が演出された面もある。

まず4月13日にスペイン政府が発表した統計により、スペイン民間銀行がECBから借り入れた額が3月時点で3,163億ユーロに達し、前月比ほぼ倍増したことが明らかとなった。

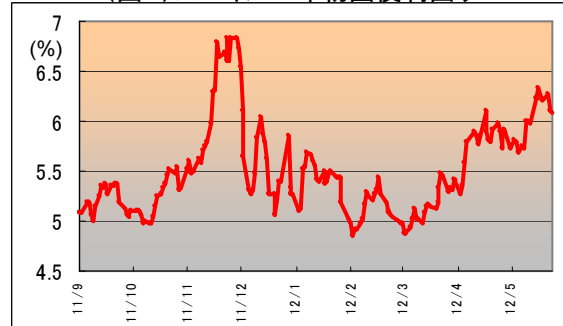
これは、スペイン民間銀行が銀行間市場での資金調達に苦しんでおり、資金繰りをECBに頼るようになった構造だと市場では受け止められ、信用リスクが強く意識されるようになった。

それまでは、スペイン政府が2008年の不動産バブル崩壊以降、不良債権が増加した銀行業界に対して5行の国営化や業界再編を主導し、国内金融システムの安定化に努めてきた一方で、スペインの民間銀行も過去5年で1,120億ユーロ超の引当金を計上するなど、財務基盤の安定性は維持されていると思われていた。

ところが4月17日に、スペイン中央銀行が国内金融機関の不良債権処理コスト見積もりを当初発表の500億ユーロから538億ユーロに上方修正したと公表すると、景気後退が予想を上回って継続する限り、国内金融機関の不良債権が増え続け、資本強化の追加措置を今後も講じざるを得ないのではとの懸念が出ている。

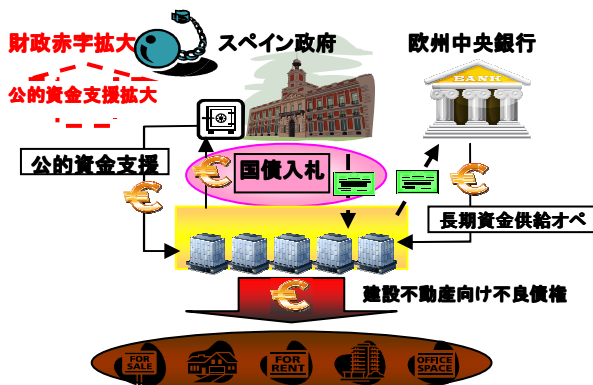
資本不足に陥った金融機関を政府が支援する必要が生じ、引いては財政赤字が増大するとの連想から、金融機関の不良債権問題がソブリン・リスクに波及するシナリオを市場は強く意識し始めた。

(図1)スペイン10年物国債利回り



(データ出典:スペイン中銀)

(図2) スペインの公的資金循環イメージ



4月26日、米格付会社スタンダード&プアーズ(S&P)が、1月に続きスペイン長期ソブリン信用格付を「A」から2ノッチ下の「BBB+」に引き下げると発表。

S&Pは格下げ理由を、景気後退・経済縮小で民間金融機関の業績が悪化し、最終的にスペイン政府が民間金融機関への追加支援を余儀なくされる懸念があり、リスクが高まっているためと指摘している。

4月30日にS&Pは、ソブリン格付け2段階引き下げに続き、スペイン民間銀行11行の格下げを発表。

併せて今回は格付けを据え置いた5行を加え、合計16行の格付けを5月末までに再度見直しすると発表し、11行の更なる格下げの可能性を示唆している。

スペイン政府の財政赤字問題と民間金融機関の不良債権問題は複雑に絡み合っており、下方スパイラルに陥る可能性には、引き続き留意が必要であろう。

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ ミャンマーへの制裁、段階的緩和を発表 – (米国)

- ✓ 4月4日、クリントン米務長官が、ミャンマーの連邦議会補選について声明を発表し、テイン・セイン政権の民主化努力を評価すると同時に、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏と同氏率いる国民民主連盟(NLD)が補選で圧勝した結果を、「劇的な民意の現れ“dramatic demonstration of popular will”」と表現し、民主化に向けた重要なステップだと評価した。
- ✓ クリントン長官は声明で、駐ミャンマー大使を近く指名することなど、関係正常化に向けた具体的措置(下記参照)に着手することを発表し、制裁緩和を通じ同国の一層の民主化を促す姿勢を示した。
 - (1) 米大使派遣、
 - (2) 米国際開発局(USAID)ミャンマー事務所開設、
 - (3) 米国非政府民間団体(NGO)の活動容認、
 - (4) ミャンマー政府の一部高官らの渡米禁止解除、
 - (5) 米金融サービス提供・投資禁止制裁の緩和など。



《ポイント》

今回の措置で、米国企業によるミャンマービジネスへの注目が一段と高まっているが、米国政府は関係正常化をミャンマーの民主化進展に合わせて段階的に進める意向であり、経済制裁の全面解除には慎重な姿勢を崩していない。

クリントン国務長官は「改革努力を支持しない全ての個人や団体への制裁は維持する」と述べ、約300名の政治犯の釈放や少数民族への弾圧の停止、更に軍部と北朝鮮の関係停止などを今後も注視していくと強調。また同国高官の渡米禁止解除の対象を改革支持グループに限定している。

➤ ミャンマーへの制裁、一部除き一時停止を発表 – (EU)

- ✓ 4月23日、欧州連合(EU)外相理事会会合で、ミャンマーに対する制裁を武器禁輸を除き一年間停止することで合意し、26日にはEU理事会で承認された。
- ✓ 禁止されていた国営企業への投資や、木材や鉱物資源などの貿易が行えるようになる一方、国内の制圧に利用される可能性のある武器や機器の禁輸措置だけが維持される。



《ポイント》

EUは「この制裁停止は、ビルマ/ミャンマーにおける現改革プロセスの継続を歓迎かつ奨励するEU政策の一環である」と声明を発表し、米国よりも一足早く実質的な制裁解除に向け動き始めた。4月28～30日にはEUのキャサリン・アシュトン外務・安全保障上級代表が、経済制裁実施後では初めてミャンマーを訪問し、駐ミャンマーEU事務所の開設式典に臨んだ。

➤ 対ブラジル自動車輸出の無関税枠割り当て発表 – (メキシコ)

- ✓ 4月30日、3月に合意されたブラジルとの自動車協定『特惠関税協定(ACE No.55)』の改定に基づき、3年間無関税枠の上限を設定するとした問題で、企業別の割り当て金額がメキシコ経済省発表の政令で明らかになった。
- ✓ 企業配分は、メキシコ自動車工業会(AMIA)が調整し、2年目以降の割り当ての一部は、現時点でブラジルに自動車輸出をしていないが今後自動車輸出の計画を持つメキシコ国内企業用に留保された。
- ✓ 企業別の年間割当額をみると、日産が約3.3億ドルで最も多く、フォードとフォルクスワーゲン・クライスラーが各2.6億ドルと続く。



《ポイント》

2月にブラジル側が、現在のメキシコとの自動車協定『特惠関税協定(ACE No.55)』は「不平等」だとして、協定見直しに即座に応じるか破棄かを要求していたが、メキシコ政府が無関税輸出枠の上限を設定するなど大幅譲歩することで決着していたもの。

割当額の配分は、過去のブラジルへの輸出実績やメキシコ国内での生産実績とは必ずしも一致せず、今後の対ブラジル輸出計画なども考慮し、業界内で調整された結果だと思われる。

(3) トピックから見る米国・欧州経済動向

◆ 米国経済のポイントは「雇用」、改善ペースが緩慢な失業率(3月は8.2%)

4月6日に米労働省が発表した3月の雇用統計は、失業率が8.2%と前月から0.1ポイント低下し、オバマ政権がスタートした2009年1月以来で最低の水準にまで改善したことになる。

一方で、事前予想で昨年12月から4か月連続の20万人超を見込んでいた非農業部門就業者数が、前月比12万人増と予想外の低水準に止まり、前月の24万人増からは半減というサプライズもあった。

ただ、民間部門就業者数が依然として12.1万人増と、雇用改善の目安と言われている10万人を上回っていることから、この統計数字自体で米雇用回復に対する見方が大きく変化するわけではないという見方が一般的である。

3月の米ISM製造業景気指数の新規受注が低下するなど、米製造業の回復傾向に変調の兆しがあり、米景気回復局面は踊り場に差し掛かっている可能性は高い。

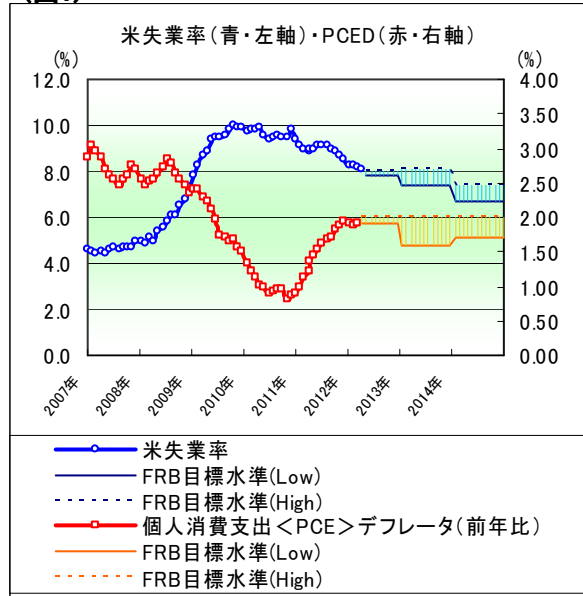
この指標発表に先立ち、米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は3月26日の講演で、「失業率の低下はリーマンショック後の大量解雇からの反転を映している可能性がある」と雇用状況の改善への楽観論に警告を発しており、今回のように一時的に雇用情勢が停滞することを予見していたとも思える。

その上で、「失業率をさらに低下させるためには、企業の生産と個人の需要のより迅速な拡大が必要」であり、そのためには「緩和的政策の継続で支援できる」と緩和的金融政策の妥当性に言及していた。

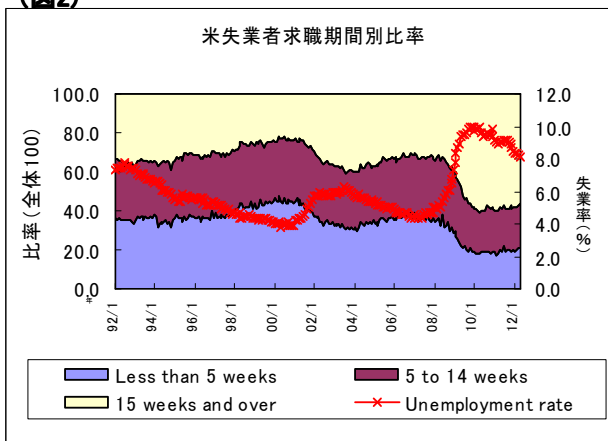
今回の雇用統計の結果は市場が織り込んだ過度な米景気回復期待を剥落させると同時に、バーナンキ議長が可能性を決して否定しなかった緩和的金融政策の2014年末までの継続への信認を引き戻したと思われる。

足許のインフレ指標はFRBが年初に示したインフレーターゲット範囲に収斂している状況下(図1)、量的緩和第3段(QE3)の可能性を予想する見解も復調している。

(図1)



(図2)



景気回復途上にありながらも失業率が大きく改善しない米国の労働市場で、「ヒステリシス」が起こっているのではないかと、言われ始めており、バーナンキFRB議長もこの「ヒステリシス」に注目し始めていると言われる。

「ヒステリシス」は「履歴効果」と訳され、“加える力を最初の状態の時と同じに戻しても、対象物が完全に元の状態に戻らないこと”を指し、“重りをつけて弾性限界を超えるほど伸ばされた螺旋ばねが、重りを外した後も元の形に戻らず伸びたままになってしまうような事象のこと”を言う。

経済学的には、労働市場において景気回復局面でも高い失業率が継続するような事象を説明する場合に使われるものだ。

失業者の失業期間が長くなればなるほど再就職が難しくなる(加齢や技能低下)ことこそが、長期の不況の後の景気回復局面でも長期失業者がなかなか再就職できない理由であり、それが結果的に全体の失業率が高止まりする原因となっているとする因果関係に「ヒステリシス」が働いていると言われるのである。

米国の失業者求職期間別比率と失業率の関係を示しているグラフ(図2)を見る限り、リーマンショック以降の失業率の高止まりと15週を超える長期失業者の比率上昇が比例していることが窺われる。

91年から始まった前回の景気回復局面の前半部分に当たる92-93年においても、失業率は8%目前から6%台に低下しているが、15週以上求職活動をしている長期失業者の比率は40%を超えてはいなかった。

この点からして、今回の景気回復局面における雇用改善の緩慢さは、過去の傾向とは違った特殊な要因が働いている可能性があると思われる。

〈2〉 特集「欧州統合の夢－メルケル独首相」



〈“鉄のお嬢さん”〉

それはドイツ憲政史上、異例尽くめとなる組閣であった。
まず議会選挙の結果、議席獲得数で第1位と第2位の政党の獲得議席の差が4と拮抗する結果となり、様々な連衡合従案が取り沙汰されたが、最終的に2大政党による大連立内閣とすることが決まる。
議席数で第2位の党には、連立内閣への協力の条件として閣僚ポストの半分が譲り渡された。
第1党党首が首相に就任したが、同国史上最年少の戦後生まれ、且つ初めての女性首相の誕生であった。そして何よりも、彼女は、僅か十数年前まで共産主義陣営に属していた旧東ドイツ出身者だった。
第8代ドイツ連邦共和国首相(Chancellor: Bundeskanzlerinの英訳)、アンゲラ・メルケル氏である。

アンゲラ・メルケルは1954年に旧西ドイツのハンブルクで生まれる。
プロテスタントルーテル教会の牧師であった父親が、メルケルの生後数週間で旧東ドイツに転勤することとなり、彼女も両親と一緒に旧東ドイツへ移住することとなる。
長じてライプチヒ大学で物理学を専攻し、ベルリン科学アカデミーの理化学中央研究所で量子化学を専門とする研究者として働き博士号を取得するなど、科学者として静かな生活を送っていた。
やがて1989年にベルリンの壁が崩壊、メルケルもその瞬間を旧東ドイツ側で迎える。
ベルリンの壁崩壊に至る一連の市民運動を目前で観察したメルケルは、「市民による政治参加」という民主主義の基本理念に感銘を受け、これをきっかけに政治家への転身を図る。
まずメルケルは旧東ドイツ新政党「デモクラシーの夜明け(Demokratischer Aufbruch)」に加わるが、1990年のドイツ統一選に向けて保守系のキリスト教民主同盟(CDU)に党籍を移す。
1990年のドイツ統一後初の連邦議会選挙で、メルケルは旧東ドイツ選挙区から出馬、初当選を果たす。
当時旧西ドイツ首相だったヘルムート・コールは、中央政界の経験がない若手議員だったメルケルに注目し、1991年には連邦婦人青少年省大臣、更に連邦環境大臣ポストを与えるという異例の抜擢を行っている。
コール首相は当時、他の閣僚の前でメルケルを「お嬢さん(Mädchen)」と呼び、マスコミもこれに倣っていた。

1995年、政界の恩人であるコール元首相に不法献金疑惑が浮かび上がると、当時CDU幹事長職にあったメルケルは、新聞紙上で「コール氏は党に多大な損害を与えた。党はコール氏支配から独立するべきだ」と名指して党の重鎮であるコール元首相を批判し、その潔癖さと厳格さで周囲を驚かせる。
その後、汚職一掃の信託を黨員から一身に集め、元首相の汚職疑惑で動揺するCDU党首に選出される。
その圧倒的支持を背景に劣勢を伝えられていた2005年の選挙戦を戦い抜き、シュレーダー首相率いる社会民主同盟(SPD)が労働市場改革で国民の評判を落としていたため、際どい勝利を収めることに成功。
この時を迎えたメルケルは、初当選以降の十数年間の政治家キャリアの中で様々な試練や経験を積んでリーダーシップを発揮するようになり、ドイツ政界でも重要な政治家に成長していた。
“鉄の女(Iron Lady)”と呼ばれたサッチャー元英国首相と、「科学者出身」、「保守系」、「女性党首」、「周囲との摩擦を恐れない率直な物言い」という複数の共通項があるメルケルは、やがて昔のあだ名を引っ掛けて“鉄のお嬢さん(Eisernes Mädchen)”とのミックネームをマスコミから頂戴することになる。

〈ベルリンの壁崩壊から20年後〉

2009年11月9日、第2次内閣を前月に立ち上げたメルケルは、新旧の各国首脳らが参列する中、10万人のドイツ国民と共にベルリンの壁崩壊20周年の記念祝賀式典に臨んでいた。
内政・外交とも多少なりの問題は抱えてはいるものの、高い支持率を受けて第2次政権を発足させたメルケルの新たな船出に相応しいセレモニーだと思われた。
ビデオレターで参加したオバマ米大統領は、抑圧的体制に立ち向かった旧東ドイツ国民の勇気を称えと共に、「統一ドイツが旧東ドイツ出身の女性によって率いられることを予測した人はほとんどいないだろう。しかし人間の運命は人間が作り出すものだ」と、メルケルの20年の足跡に最大級の賛辞を贈った。
その時メルケル首相が抱いた統一ドイツと欧州への個人的な思いは、以下の記事に詳しい。
「私がしていることは全て、欧州の統合が私たちの幸福を意味し、その幸福を守らなくてはいけないという信念に基づいたものです。もし欧州連合の統合がなければ、私たちの世代も戦争を起こすかもしれません。私は壁の崩壊までの35年間、簡単には西ヨーロッパに行けないという苦しみを味わいました。自分にとって、それは夢だったのです。ヨーロッパは、私の大陸です。(南ドイツ新聞インタビュー)」

しかし、このドイツでの華やかな祝賀式典の舞台裏で、欧州は大きな経済的問題に巻き込まれつつあった。
この前月ギリシャのパパンドレウ新首相が、前政権時代に発表されていた財政赤字数値の粉飾を発表、不意打ちを食った市場に急速に動揺が広がっていた。今日まで続く「欧州債務危機」が着火した瞬間だった。

《メルケルは優柔不断なのか》

ギリシャに端を発した欧州債務危機が2年目に入り、政治的混乱からイタリアにも危機が飛び火しつつあった2011年12月9日、ブリュッセルで開催されたEU首脳会議に世界中が注目していた。

メルケル首相はサルコジ仏大統領と共に、危機収束の特効薬として期待されていたユーロ共同債案やECBの高債務国国債買入れ案を一蹴し、ドイツ流の財政規律強化をユーロ圏17カ国に拡大適用する「財政同盟」創設に向けた新財政規律条約の締結案を押し通す。

メルケル首相は「この新財政協定は大きな飛躍であり、EUの安定化と政治統合に向けた第一歩だ」と述べ、「危機に陥ったユーロ諸国は緊縮財政と競争力強化によって長期的成長を確保出来るし、またそうすべきだ」と、その正当性を持ち前の丁寧さで言葉を尽くして説明した。

追加資金負担に反対する多数のドイツ国民は、ドイツの立場を貫き通したメルケル首相の姿勢に喝采を挙げたが、具体的で即効性のある金融支援策こそが市場の混乱を沈静化すると期待していた市場参加者は、この一見迂遠とも言える対処に対し失望を隠さなかった。

他の欧州諸国関係者は、メルケル首相の述べる理屈は理解出来ても、それは瀬戸際にあるギリシャやイタリアを更に危険な立場に追いやり、引いては欧州統合の最大の象徴である統一通貨ユーロ解体に繋がるリスクを負いかねない危険な選択だと受け止め、ドイツの真意を理解できずに苛立ちを募らせていた。

予てよりメルケル首相を「マダム・ノン」と揶揄していた欧州の批判的な筋は、「リスクを避け創造性に乏しい」とのメルケル評（ウィキリークス流出事件で明らかになった米国公文）を改めて噛み締めたかもしれない。（メルケル自身も、問題のあらゆる側面を時間をかけて精査した上で決断することを好むと認めている。）

然しながら、メルケル首相が対処案よりも財政規律を優先させる真意は、次の言葉に潜んでいる。

「私たちは連帯するが、自助努力をするという期待を前提に各国の状況改善のため支援を行うのが原則で、欧州各国は自己責任を忘れてはならない。（南ドイツ新聞インタビュー）」と。

ベルリンの壁崩壊を目の当たりにして、初めて「市民による政治参加」という民主主義の基本理念を知ったメルケル首相は、その政治的信条の潔癖さと実直さ故に、周囲との軋轢を生じることも恐れず、民主主義の基本原則である「自由と自己責任」を一步たりとも譲歩することがなかったと理解した方が正しいであろう。

《「欧州統合」の夢》

メルケル首相は、「“科学者”の目で事象を分析して理解し、“科学者”の如く冷静且つ沈着で、“科学者”がそうであるように難しい問題の解を求めることにこの上なく情熱を燃やす」タイプという評がある一方で、「自身の理想や夢を語り、人の感情的に訴えることは不得意」と言われる。（以上、独シュピーゲル紙コラム）

だがメルケル首相が「欧州統合」の夢を明確に抱いていることは余り知られていない。

ドイツが欧州理事会議長国を務めた2007年、ベルリンで開催されたローマ条約締結50周年式典のキャッチフレーズは「Wir sind zu unserem Glück vereint.」であった。

そこには「幸せにも私たちは統合された」という意味と「統合されたヨーロッパで私たちは幸せになる」と言う違った2つの意味が含まれている。

メルケル首相が「欧州統合」に抱く夢、それは分断国家の悲哀を知り、自由を渴望した東ドイツ出身者だからこそ感じる事が出来た、1989年の自由と幸福の記憶が結びついているのではないだろうか。

2011年12月のCDU年次党大会でメルケル首相は、「われわれの世代の今の仕事は、欧州の経済・通貨同盟を完成させ、一歩ずつ政治的統合へと進んでいくことだ」と述べ、指導者らはEUの統合を深めることで「新しい欧州」を創り出す義務があると語り、高度な欧州統合を目指す決意を明らかにしている。

この夢をかなえるため、メルケル首相は過去頓挫した欧州憲法に代わるリスボン条約の締結に尽力し、EUの改革と政治的統合強化を実現した。

そして昨年12月には、あたかも中央政府と地方政府のように、厳格な規則によって各国の財政政策を中央政府機関である欧州理事会が管理し、違反国には欧州裁判所が法的権限で罰則を科すというEU財政規則の厳格化を導入することで、財政面での統合強化への道筋を付けている。

財政緊縮策に耐えられないギリシャはユーロを離脱したほうがよいとするユーロ離脱容認論に対し、メルケル首相は「ユーロが倒れれば欧州も倒れる」と警告を発し、「ドイツは統一通貨ユーロへの信頼を高めるために、国家主権の一部を移譲する用意がある」とまで明言している。

このような欧州統合の大発展がドイツの有権者や与野党の希望に沿っているか、EU諸国の思惑に合っているのかは分からないし、そもそも欧州統合が実現出来るのかという疑問は、後世の歴史家に任せたい。

ただ、最近欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が、職務からして異例の政治的発言をして注目された。

「ユーロ圏加盟各国の政府は正念場を迎えている、各国政府は協調的かつ不可逆的な方法で、政治的・経済的な構造の展望と、その目標を皆で一緒に達成するための条件を定義する必要がある」と。

メルケル首相が「欧州統合」の夢を広く語りかけること、案外それが欧州債務危機克服の妙薬かもしれない。

〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～今後5年間で約20兆円の電力事業が期待される中東・北アフリカ諸国～

概要

アラブ石油投資社の調査によると、中東・北アフリカ諸国では、急増する電力需要に対応するため、今後5年間で2,503億ドル(約20兆円)の電力事業が必要となる見通しである。これらの電力事業は投融资面も含め、日本企業にとって新たなビジネス・チャンスとなりそうだ。

アラブ石油投資社の調査によると、中東・北アフリカ諸国では、急増する電力需要に対応するため、今後5年間で2,503億ドル(約20兆円)の電力事業が必要となる見通しである。

これらの電力事業は投融资面も含め、日本企業にとって新たなビジネス・チャンスとなりそうだ。

中東・北アフリカ諸国では、高い人口増加率、都市や産業部門の急速な拡大に伴うエアコンの急速な普及、割安な設定となっている電力料金といった要因が相まって、電力需要が急増している。

特に「アラブの春」と呼ばれる一般国民による政治・社会・経済改革を求める声が高まる中、急増する電力需要に応えることは各国政府にとって社会的・政治的な安定を確保するためにも不可欠となっている。

アラブ石油輸出国機構(OAPEC: The Organization of Arab Petroleum Exporting Countries)の関係団体であるアラブ石油投資社(APICORP: Arab Petroleum Investments Corporation)の調査によれば、中東・北アフリカ諸国で増加が見込まれる国内需要を満たすために、今後5年間で2,503億ドル(約20兆円)の電力事業が必要となる見通しである。

中東・北アフリカ諸国における今後5年間の電力投資需要を上流部門(発電)・下流部門(送電・配電)に分けると、発電部門に総額1,480億ドル(約11兆8,400億円)が、また送電・配電部門に1,023億ドル(約8兆1,600億円)がそれぞれ必要になるという(表1)。

ちなみに同社によると、中東・北アフリカ諸国の2013～2017年の電力需要の伸び率は年率平均7.8%と、この間に予測される実質国内総生産(実質GDP)成長率4.5%をはるかに上回るという。

中東・北アフリカ諸国の中でも特に電力投資が必要となるのが、世界の原油埋蔵量の約40%が眠る湾岸協力会議(GCC)諸国である。

サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などGCC諸国の今後5年間の電力投資需要は1,047億ドル(約8兆3,760億円)と、中東・北アフリカ諸国の同投資の約40%に達する見込みである(表2参照)。

このうち631億ドル(約5兆480億円)が発電部門で、残る416億ドル(約3兆3,280億円)が送電・配電部門である。

【表1 中東・北アフリカ諸国の部門別電力投資必要額】

部門	投資必要額	同左比率
発電	1,480億ドル(約11兆8400億円)	59.1%
送電・配電	1,023億ドル(約8兆1600億円)	40.9%
合計	2,503億ドル(約20兆円)	100.0%

出所:各種資料を基に筆者作成

中東・北アフリカ諸国の中でGCCに次いで電力事業投資が必要となってくるのがヨルダン、シリア、レバノンなどの東アラブ(マシュリク)地方で、必要投資額は611億ドル(約4兆8,880億円)と推計される。

アラブの春で政権交替したチュニジアやリビア、モロッコなどの位置する北アフリカ(マグレブ)地方の電力投資需要も312億ドル(約2兆4,960億円)に達する見込みである。

残る533億ドル(約4兆2,640億円)のうち492億ドル(約3兆9,360億円)がイランで、残余の41億ドル(約3,280億円)がスーダンなどその他諸国となる(表2参照)。

【表2 中東・北アフリカ諸国の地域別電力投資必要額】

地域・国	投資必要額	同左比率
GCC	1,047億ドル(約8兆3760億円)	41.8%
東アラブ	611億ドル(約4兆8880億円)	24.4%
北アフリカ	312億ドル(約2兆4960億円)	12.5%
その他アラブ	41億ドル(約3,280億円)	1.6%
イラン	492億ドル(約3兆9360億円)	19.7%
合計	2,503億ドル(約20兆円)	100.0%

出所:各種資料を基に筆者作成

これだけの規模の電力事業投資となると、第一に問題になってくるのが熱源確保であり、第二の問題は資金調達方法である。

中東・北アフリカ諸国で天然ガスを最も使用しているのは発電部門だが、今後も電力需要を充足し続けることが可能か否かは定かではない。

中東・北アフリカ諸国、特にGCC諸国が数年前から一斉に原子力エネルギーや太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギーの開発に動き出したのは、こうした事情によるものである。

必要となる投資資金の確保については、大半のGCC諸国には十分な資金があるものの、一部のGCC諸国や東アラブ諸国、北アフリカ諸国においては電力投資を賄い得る資金的余裕のある国ばかりではない。

今後、これら諸国の電力事業は投融资面も含め、日本企業にとって新たなビジネス・チャンスとなりそうだ。

(2012年5月7日作成)



Profile

畑中 美樹 Yoshiki Hatanaka

株式会社ジェイ・エル・エナジー 研究顧問

1974年慶應義塾大学経済学部卒業後、富士銀行、(株)中東経済研究所・カイロ事務所長、(株)国際経済研究所・主席研究員を経て現在、(株)国際開発センター エネルギー・環境室研究顧問兼(株)ジェイ・エル・エナジー研究顧問。

中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

主な著書:『『イスラムマネー』がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎)、『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館)、『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館)、『オイルマネー』(講談社現代新書)、『石油地政学』(中公新書ラクレ)など。

〈4〉「欧米・中近東・アフリカ」関連当行セミナー情報

○開催予定のセミナー

・「グローバル経営支援セミナー「アフリカ編」」 ～最後の新興市場、アフリカ経済の最新事情と市場ポテンシャル～

月日	開催場所・会場	応募状況
6月5日	大阪: 弊行大阪本部ビル	残席僅か
6月6日	名古屋: 名古屋銀行協会	余裕あり
6月7日	東京: 番町分館	満席



【モロッコ・タンジェ港】

講師及び講演内容は以下の通りです。

【基調講演】(13:30～)

「アフリカ経済の現状と市場ポテンシャル」

○講演者: 弊行 中近東・北アフリカ エグゼクティブ
アドバイザー 九門 康之

弊行 カイロ駐在員事務所長 岡 雅彦

弊行 ヨハネスブルグ駐在員事務所長 入内島 達也

【第一部 講演】(14:40～)

「グローバル企業の選択～アフリカ投資で知っておきたい魅力と法的リスク～」

○講師: 東京青山・青木・狛法律事務所

ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)

外国法事務弁護士 伊藤(荒井) 三奈氏

【第二部 講演】(15:50～)

「New Tunisia New Opportunities ～チュニジアへの投資について～」

○講師: チュニジア外国投資振興庁 東京事務所 所長 下田 基宏氏

「サブサハラアフリカの投資・事業環境について」

○講師: 財団法人中東協力センター 審議役 イラン・デスク代表

(元 三菱東京UFJ銀行 サブサハラアフリカ部長) 佐川 武志氏

「国際協力機構(JICA)アフリカ部の中小企業支援策」

○講師: 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部 次長 松下 篤氏

主催: 三菱東京UFJ銀行、東洋経済新報社、JICA(独立行政法人国際協力機構)



《ポイント》

高成長が続く新興国グループの「BRICS(ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ)」に続く成長消費市場として、「NEXT11(イラン・インドネシア・エジプト・韓国・トルコ・ナイジェリア・パキスタン・バングラディシュ・フィリピン・ベトナム・メキシコ)」に注目が集まっていますが、10億人の人口を抱える消費市場であると同時に広大な国土と資源を持つ「アフリカ」にも同じく熱い視線が向けられています。

そこで、今回のセミナーでは、「最新のアフリカ経済の現状と日系各社の進出動向」について、現地駐在員より実際の経験も踏まえながらご説明すると共に、同地域へ進出する際の留意点について、第一線で活躍されている専門家の方々より、分かり易くご説明致します。

また、国際協力機構(JICA)より、アフリカビジネスを検討する企業の皆様への支援策についてもご説明致します。

尚、東京会場は既に定員を上回る申し込みを頂いており、ご応募は締め切りとさせて頂いておりますので、ご了承下さい。

BTMU MONTHLY REPORT

〈5〉 今後の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
5/19	土	
20	日	NATO首脳会議(～21日)
21	月	
22	火	4月米中古住宅販売件数 3月ユーロ圏消費者信頼感・速報
23	水	エジプト大統領選挙第1回投票(～24日) イラン核協議
24	木	4月米新築住宅販売件数
25	金	米新規失業保険申請件数
26	土	
27	日	
28	月	アフリカ開発銀行年次総会(～6/1)
29	火	ブラジル金融政策審議会(～30日) ドラギ欧州中央銀行総裁議会証言
30	水	5月米消費者信頼感指数 米大統領選挙共和党予備選(テキサス州)
31	木	EU財政協定のアイルランド国民投票
5月中		米新規失業保険申請件数
6/1	金	5月米失業率、4月米個人消費支出、4月米個人所得、4月米建設支出 5月米ISM製造業景況指数 4月ユーロ圏失業率
2	土	
3	日	
4	月	APEC貿易担当相会合(～5日)
5	火	英国女王即位60周年記念祭
6	水	4月米中古住宅販売件数 3月ユーロ圏消費者信頼感・速報 米大統領選挙共和党予備選(カリフォルニア州、モンタナ州、ニュー ジャージー州、ニューメキシコ州、サウスダコタ州)
7	木	欧州中央銀行(ECB)理事会
8	金	4月米新築住宅販売件数
9	土	米連銀経済報告(ページブック) 米前週分新規失業保険申請件数
10	日	4月米消費者信用残高、独・仏・米4月貿易収支
11	月	
12	火	5月米消費者信頼感指数
13	水	
14	木	5月米CPI上昇率
15	金	5月ユーロ圏貿易収支
6月中		ギリシャ議会再選挙(6/17)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648